

中山基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 衆議院議員選挙の後に来るもの (20分)</p> <p>11月14日の党首討論において野田首相の電撃解散宣言を受け、政府・民主党は14日夜の三役会議で4日公示、16日投票を決めました。一般質問の本日は、公示期間中です。</p> <p>主だった政党の共通する公約において、鶴ヶ島市として、注視しなければならないものの内、次の2点についてお伺い致します。</p> <p>一つが、景気を回復させるための公共事業、もう一つが、道州制の導入です。</p> <p>社会保障と税の一体改革法には、2014年4月に8%、15年10月から10%に消費税が引き上げられる際に、11年度から20年度まで経済成長率を平均で名目3%、実質2%に近づける施策を実施し、万が一経済状況が回復していない場合には、消費税の引き上げを停止することも可能という文言が加えられています。</p> <p>強じん化計画や防災減災ニューディールなど表現や中身は多少違いますが、方向性としては、高度成長期の社会インフラの更新の為の公共投資がこの10年で集中的に行われると思われます。市として、それに対応する準備が必要ではないでしょうか。</p> <p>また、「衆議院議員の数を半分にする」という日本維新の会の公約も、実は、道州制の導入がその前提となっているなど、自民党、民主党、公明党など主だった政党も公約として道州制の導入をうたっており、選挙後大きな課題となると思われます。道州制は、都道府県の問題だけではなく、同時に市町村の再構築が求められる課題でもあり、市としての合併や広域行政の在り方のビジョンが問われます。</p> <p>(1) 平成25年までに「公共施設利用計画書」を作成して公共施設整備に取り組む鶴ヶ島市ですが、前倒しで備える必要がありませんか。</p> <p>(2) 学校の更新については、15年先しか見越しておりませんが、30年40年と将来の統廃合を含めた現時点でのビジョンを作る必要がありませんか。</p> <p>(3) 市の公共施設においても、市の将来像について更に長いスパンでのビジョンを持つ必要がありますか。</p> <p>(4) 道州制の導入について、地域主権戦略会議において、市町村から様々な懸念が示されました。鶴ヶ島市として道州制をどう考えますか。</p> <p>(5) 村から町、そして市へと合併をせずに成長してきた当市において広域行政についてどのように考えますか。</p>	<p>市長 教育委員会委員長</p>

中山基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>2 ファミリーサポートセンターの実績について (10分)</p> <p>鶴ヶ島市ファミリーサポートセンターについて、坂戸市と比べて会員数はまだ追いつかないものの、利用者の希望の調整がうまくいっており、要望に応えられないことが少ないとの良い評価を伺っております。</p> <p>(1) 鶴ヶ島市のファミサポの状況について。 (2) 鶴ヶ島市のファミサポの課題について。 ア 担い手、後継者の育成、研修の受講状況について。 イ ファミサポと他の子育て施策との関係について。</p>	市長
<p>3 事務事業評価の活用について (15分)</p> <p>鶴ヶ島市では、どのように行政評価、事務事業評価を行い、それらをもとに予算や実施計画などが、内部評価を基に、担当課、政策課等において、策定されているのでしょうか。</p> <p>(1) 行政評価、事務事業評価の状況について。 (2) 予算、総合計画、財政健全化及び行政改革との関連について。 (3) 行政評価、事務事業評価の公表について。 (4) 外部評価、市民評価の導入について</p>	市長 教育委員会委員長
<p>4 オープンデータ流通推進コンソーシアムへの参加を (15分)</p> <p>7月27日づけで総務省より、「総務省は、関係府省等とも連携しつつ、各分野内で閉じた形でのみ利活用されているデータを社会で効果的に利活用することのできる環境の整備に向け、『オープンデータ戦略』を推進しています。</p> <p>「本日（7月27日）、オープンデータの流通を促進する環境を整備するため、産官学が共同で取り組む活動母体として『オープンデータ流通推進コンソーシアム』が設立されましたので、お知らせします。」との報道発表がありました。</p> <p>オープンデータ流通推進コンソーシアムに議会では唯一、流山市議会が、地方自治体では、鯖江市、横須賀市、横浜市、福岡市、流山市の5自治体が参加しております。そのうちの一つ、福井県鯖江市では、ホームページで公開する情報を多方面で利用できる XML, RDF によるオープンデータ化を検討し、市の情報を XML で積極的に公開する”データシティ鯖江”を目指し取り組まれています。</p> <p>(1) 電子行政オープンデータ戦略について (2) オープンデータ流通推進コンソーシアムについて (3) 鶴ヶ島市として県下初となるオープンデータ流通推進コンソーシアムへの参加について。</p>	市長